

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
								歳入総額	6,742,718	3,877,372	実質収支比率	20.0	7.6		
市町村名	広野町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	5,810,702	3,531,051	経常収支比率	120.4	87.6		
								財源超過	×	歳入歳出差引	932,016	346,321	(※1)	(135.0)	(94.9)
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	509,089	178,832	標準財政規模	2,113,812	2,200,007
								近畿	×	実質収支	422,927	167,489	財政力指数	1.02	1.12
人口	22年国調(人)	5,418	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	255,438	-40,321	公債費負担比率	6.0	5.0			
	17年国調(人)	5,533			過疎	×	積立金	270,247	1,110	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-2.1			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	5,277	第1次	114	149	低開発	×	積立金取崩し額	281,620	252,543	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	5,458		4.4	5.5	指数表選定	×	実質単年度収支	244,065	-291,754	実質公債費比率	16.1	14.1		
	増減率(%)	-3.3		883	917			基準財政収入額	1,444,708	1,524,940	将来負担比率	53.5	98.4		
面積(km ²)	58.39		第2次	33.8	33.9			基準財政需要額	1,503,725	1,545,764	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	93			1,612	1,640			標準税収入額等	1,897,589	2,005,627					
世帯数(世帯)	1,810		第3次	61.8	60.6			経常経費充当一般財源等	1,747,348	1,974,314					
								歳入一般財源等	4,271,333	3,249,900					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,627,101	2,791,351					
	市区町村長	1	5,190	一般職員	73	230,680	3,160	うち公的資金	2,177,068	2,127,916					
	副市区町村長	1	4,870	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,275,178	446,504					
	教育長	1	4,530	うち技能労務職員	1	2,961	2,961	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,208	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	1,920	臨時職員	-	-	-	積立金	555,528	486,901					
	議会議員	10	1,776	合計	73	230,680	3,160	減債基金	135,295	75,501					
				ラスパイレース指数(※6)	110.2		(101.8)		現在高	1,115,137	645,287				
								財政調整基金							
								減債基金							
							その他特定目的基金								

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(5)	公共下水道事業特別会計	(8)	双葉地方広域市町村圏組合・一般会計	(18)	株式会社広野町振興公社
		(3)	介護保険特別会計			(6)	農業集落排水事業特別会計	(9)	双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計	(19)	社会福祉法人広葉会
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	土地開発事業特別会計	(10)	双葉地方水道企業団・水道事業会計		○
								(11)	双葉地方水道企業団・工業用水道事業会計		
								(12)	福島県市町村総合事務組合・一般会計		
								(13)	福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計		
								(14)	福島県市町村総合事務組合・消防費じゅつ金特別会計		
								(15)	福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計		
								(16)	福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計		
								(17)	福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,124,860	16.7	1,124,860	86.9	普通税	1,124,860	100.0
地方譲与税	32,117	0.5	32,117	2.5	法定普通税	1,124,860	100.0
利子割交付金	1,627	0.0	1,627	0.1	市町村民税	120,295	10.7
配当割交付金	732	0.0	732	0.1	個人均等割	621	0.1
株式等譲渡所得割交付金	155	0.0	155	0.0	所得割	71,985	6.4
地方消費税交付金	53,540	0.8	53,540	4.1	法人均等割	20,240	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,449	2.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	978,323	87.0
自動車取得税交付金	5,166	0.1	5,166	0.4	うち純固定資産税	975,700	86.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,949	0.8
地方特例交付金	12,974	0.2	12,974	1.0	市町村たばこ税	17,293	1.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,782	0.1	8,782	0.7	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	4,192	0.1	4,192	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,087,823	31.0	59,017	4.6	法定外普通税	-	-
普通交付税	59,017	0.9	59,017	4.6	目的税	-	-
特別交付税	876,211	13.0	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	1,152,595	17.1	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	3,318,994	49.2	1,290,188	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	673	0.0	673	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	77	0.0	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	15,869	0.2	2,216	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	61	0.0	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	761,091	11.3	-	-	合計	1,124,860	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,553,546	23.0	-	-			
財産収入	11,311	0.2	-	-			
寄附金	240,940	3.6	-	-			
繰入金	342,265	5.1	-	-			
繰越金	256,321	3.8	-	-			
諸収入	72,970	1.1	1,387	0.1			
地方債	168,600	2.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	157,100	2.3	-	-			
歳入合計	6,742,718	100.0	1,294,464	100.0			

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.9	87.9
(%)	年	90.9	76.7
		100.0	89.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,120,159	実質収支	83,486
下水道	676,789	再差引収支	77,496
簡易水道	196,191	加入世帯数(世帯)	876
上水道	15,669	被保険者数(人)	1,620
宅地造成	6,237	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	41,980	1人当り	国庫支出金
その他	183,293		保険給付費

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,523	1.5	-	86,523	
総務費	1,219,656	21.0	20,460	685,411	
民生費	1,899,719	32.7	40,564	491,924	
衛生費	323,597	5.6	2,714	307,675	
労働費	15,972	0.3	-	-	
農林水産業費	149,041	2.6	3,336	87,139	
商工費	61,022	1.1	-	60,938	
土木費	903,266	15.5	151,793	837,741	
消防費	193,236	3.3	5,670	187,540	
教育費	190,592	3.3	-	127,269	
災害復旧費	397,008	6.8	-	217,259	
公債費	371,070	6.4	-	257,016	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,810,702	100.0	224,537	3,346,435	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,428,785	24.6	943,089	913,832	63.0
人件費	660,286	11.4	640,233	628,585	43.3
うち職員給	401,520	6.9	382,386	-	-
扶助費	397,409	6.8	45,840	28,231	1.9
公債費	371,070	6.4	257,016	257,016	17.7
元利償還金	371,070	6.4	257,016	257,016	17.7
内訳					
うち元金	332,850	5.7	220,364	220,364	15.2
うち利子	38,220	0.7	36,652	36,652	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,760,392	64.7	2,089,028	833,516	57.4
物件費	1,340,211	23.1	288,627	138,418	9.5
維持補修費	31,297	0.5	31,140	28,988	2.0
補助費等	402,314	6.9	333,443	242,850	16.7
うち一部事務組合負担金	183,725	3.2	183,713	166,941	11.5
繰出金	1,104,490	19.0	1,085,355	423,260	29.2
積立金	842,160	14.5	350,463	-	-
投資・出資金・貸付金	39,920	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	621,545	10.7	314,318	-	-
うち人件費	17,710	0.3	17,710	-	-
普通建設事業費	224,537	3.9	97,059	-	-
うち補助	153,953	2.6	37,516	-	-
うち単独	64,914	1.1	59,543	-	-
災害復旧事業費	397,008	6.8	217,259	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,810,702	100.0	3,346,435	-	-

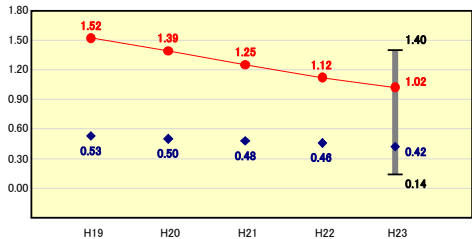
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,277人	(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	58.39	km ²	結	実	赤	字	比	率	-
人口総数	6,742,718	千円	算	算	算	算	算	算	16.1
人口総額	5,810,702	千円	得	未	負	担	比	率	53.5
人口総額	422,927	千円							
人口総額	2,113,812	千円							
人口総額	2,627,101	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

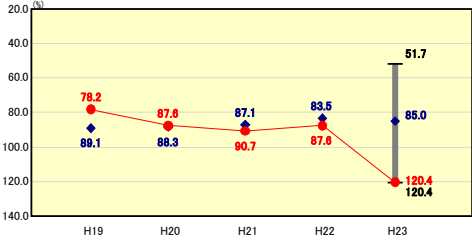
財政力指数 [1.02]



財政力指数の分析欄
 火力発電所の立地による大きな税収があること、また、東日本大震災による町税の減収分が基準財政収入額に特例加算されたこと等により指数は、類似団体を大幅に上回っている。この税収は、発電設備に係る固定資産税が主体であり、設備の減価償却に伴い毎年減減していく見込である。財政力指数も平成19年度をピークに平成25年度まで低下していく見込であり、単年度では、平成22年度から1を下回っている。平成26年度には、新たな発電設備に係る固定資産税の増収により、財政力指数が一時的に持ち直すもののその後は再び低下していく見込である。現在、町は、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興に向けて全力で取り組んでいるが、復興計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

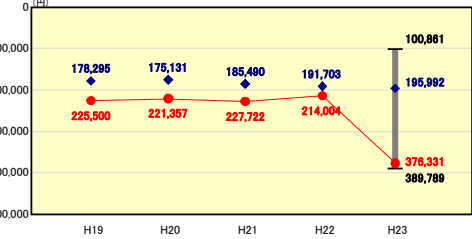
経常収支比率 [120.4%]



経常収支比率の分析欄
 東日本大震災に伴い、経常一般財源充当額が162,327万円減少したが、町税の減少分が経常一般財源である普通交付税ではなく特別交付税により補填されたため経常一般財源等が903万円減少したため前年度と比較して比率が32.8%と大幅に増加し、類似団体の中で最も比率が高くなっている。来年度以降は、経常的な事業の再開により経常的な歳入は増加するものの、町税の減免措置の縮小等により経常一般財源が増加し平成24・25年度は90%台まで低下し、平成26年度は火力発電所に係る固定資産税の増加により類似団体と同水準の80%台前半まで回復する見込である。今後は、東日本大震災からの復興計画に沿った事業の重点化を図りながら、行政の効率化による経常経費削減及び徴収率の向上による税収の確保を図り、類似団体平均以下の経常収支比率の維持に努める。

人件費・物件費等の状況

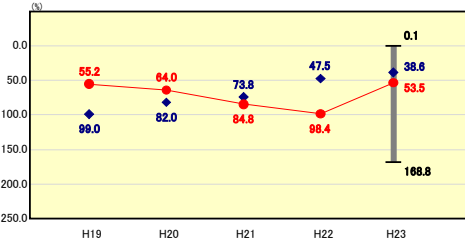
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [376,331円]



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等の決算額が162,327万円増加し、類似団体平均を大きく上回った要因は、東日本大震災に伴う災害廃棄物処理事業及び原子力発電所事故に伴う除染対策事業、放射線測定機器の購入などに伴う物件費が10億円を超過し、人口1人当たり決算額を200,000円ほど押し上げたことである。災害廃棄物処理及び放射性物質の除染は、町の喫緊の課題であり、来年度以降、除染対策事業の拡大により人口1人当たり決算額も更に増加する見込みである。また、人件費については、来年度以降、町の復興事業が本格化することに伴い職員の増員を予定しており、人口1人当たり決算額が増加する見込みである。このような特殊要因がある中、経常的な経費については事業の選別化、行政コストの削減により、臨時的な経費については国庫補助金・交付金の活用を図り、財政の健全化に努める。

将来負担の状況

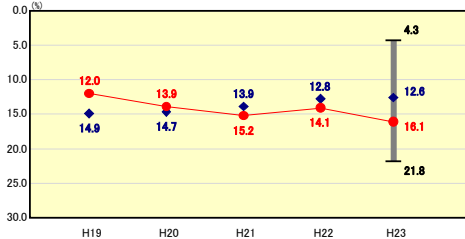
将来負担比率 [53.5%]



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率が前年度より44.9%低下したのは、前年度事故繰越となった町債の償還したこと、簡易水道事業債を繰上償還したこと、公営企業債の償還が順調に進んでいることなどが要因である。また、東日本大震災に係る震災復興基金を積み立てたことによる充当可能財源の増加も一因としてあげられる。比率は低下したものの、類似団体の平均を上回っている。今後、税収の減少、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興事業を推進するための基金の取崩しによる指数の上昇が見込まれるため、地方債借入の抑制、補償金免除繰上償還制度の活用、町税の徴収率向上による税収の確保等により、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

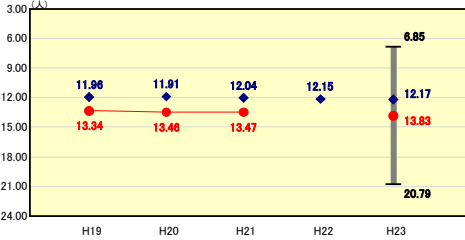
実質公債費比率 [16.1%]



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率が2.0%上昇したのは、税収の減少により標準財政規模が縮小したこと、通常の町債償還に加え前年度事故繰越となった町債の償還が重なったことなどが要因としてあげられる。平成24・25年度は、簡易水道事業債を繰上償還したことにより単年度比率が13~14%程度まで低下するが3か年平均では16%台で推移する見込である。また、平成26・27年度は、平成26年度から固定資産税が増収となることから単年度比率で10%程度、3か年平均では12%台となり、類似団体の水準まで低下する見込であるが、投資的事業の選別化、コスト削減を行い、町債借入額を圧縮により町債償還額を削減し、さらなる財政の健全化を図る。

定員管理の状況

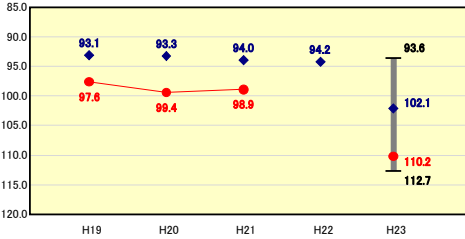
人口千人当たり職員数 [13.83人]



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体の中では人口が少ないこともあり平均を1.66人上回っている。また、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興を推進するため、他の地方公共団体からの人的支援を受けている状況にあり職員数を削減することは難しい現状にある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [110.2]



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数増加の最大の要因は、国のような給与抑制措置をとらなかったことにあるが、そもそも当町は、国家公務員の職員構成と比較する職員数が少ないため、経験年数別の区分による平均給料月額が年によって大きく変動し、度々「ラスパイレズ指数」を押し上げる要因となっている。また、東日本大震災及び原子力発電所事故等で被災したことを受けて、復旧・復興事業を円滑に推進すべく組織改編により除染対策グループ、復興建設グループをそれぞれ新設したが、それに伴い昇格(昇給)した職員も少なからずいたため、前述のとおり職員構成が変動し、結果的に平均給料月額を押し上げたものと考えられる。

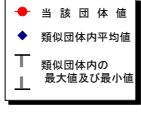
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

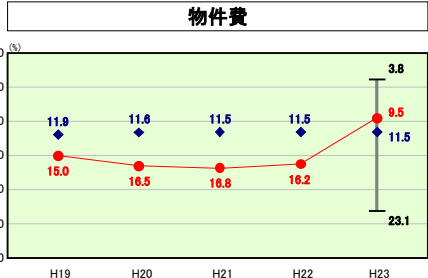
福島県広野町

経常収支比率の分析

人口	5,277 人 (H24.3.31現在)	実収支	-	比率	-	%
面積	58.39 km ²	実収支	-	比率	-	%
人口総額	6,742,718 千円	実収支	16.1	比率	53.5	%
人口総額	5,810,702 千円	実収支		比率		
人口総額	422,927 千円	実収支		比率		
人口総額	2,113,812 千円	実収支		比率		
人口総額	2,627,101 千円	実収支		比率		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



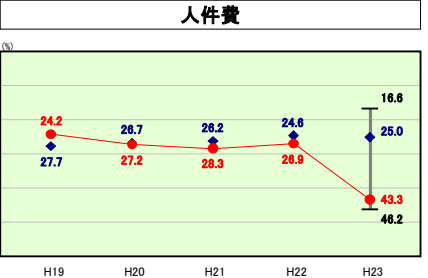
類似団体内順位 27/91

全国平均 13.1

福島県平均 12.8

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が前年度から6.7%と大幅に減少したのは、一般財源は大幅に減少したが、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い町民の町外への避難、役場機能の町外への移転を余儀なくされ、町民バスの運行や学校給食の提供など経常的な事業を実施できず、また、庁舎や公園などの施設に係る維持管理経費など一般財源を充当した経常的な経費が60%以上減少したためである。今後町の復興が進展し、町民の町への帰還が進めば経常的な事業が再開され、比率の上昇が見込まれる。このため、施設の維持管理に係る指定管理制の継続、電算システムの整理統合などによる行政経費のコスト削減、事務事業の見直し、選別化等により経費の削減を図る。



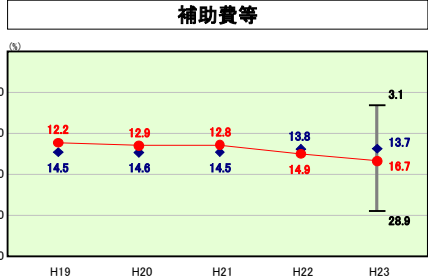
類似団体内順位 90/91

全国平均 25.4

福島県平均 25.4

人件費の分析欄

経常収支比率が16.4%上昇したのは、負担割合の改訂により地方公務員共済組合等負担金が27百万円増加したこともあるが、最大の要因は東日本大震災に伴い減免した町税の繰返しが特別交付税により措置されたこと等により経常一般財源が803百万円減少したことである。来年度以降は、町税の減免措置の縮小等により平成24・25年度の比率は30%前半、26年度は火力発電所に係る固定資産税の増加により25%程度まで回復する見込である。また、職員数については、これまで定員適正化計画に基づき削減を行ってきたが、今後は町の復興を推進するため増員が予定されており、人件費の削減は難しい状況ではあるが、事務事業の効率化、給与・手当水準などの検討・見直しなどにより比率の低下に努める。



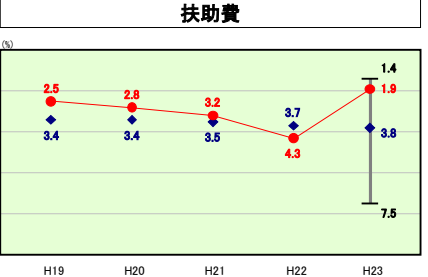
類似団体内順位 71/91

全国平均 10.1

福島県平均 10.3

補助費等の分析欄

東日本大震災により執行できなかった事業に係る補助費等、一部事務組合に係る負担金等が減少したが、一般財源が大幅に減少したため補助費等に係る経常収支比率が前年度と比較して1.8%上昇し、類似団体の平均を3%上回った。来年度以降は、町税の減免措置の縮小等により平成24・25年度の比率は13~14%となり、26年度は火力発電所に係る固定資産税の増加により11%台まで低下し、類似団体の平均を下回る見込である。今後町の復興が進めば各種補助金、一部事務組合への負担金等が増加し、比率の上昇が予想されるため、補助金を交付している事業の妥当性、金額等に検討を加え、事業の廃止を含めた見直しを図り、比率の上昇を抑えるよう努める。



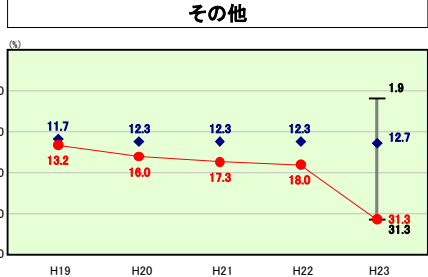
類似団体内順位 3/91

全国平均 10.5

福島県平均 7.0

扶助費の分析欄

経常収支比率が2.4%減少した要因は、経常一般財源が803百万円減少したが、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い保育所が開設されなかったこと、医療費に係る一部負担金が免除されたこと等により経常的な扶助費に充当された一般財源が69百万円減少し、30百万円を下回ったためである。このような特殊要因により経常収支比率が類似団体の平均を下回ったが、今後町の復興が進み保育所が本格的に再開され、また、医療費の一部負担金免除が解除された場合には、再び比率が上昇することが見込まれる。今後は町単独の扶助費の適正化を図るため、制度の見直し等を行い比率の上昇を抑えるよう努める。



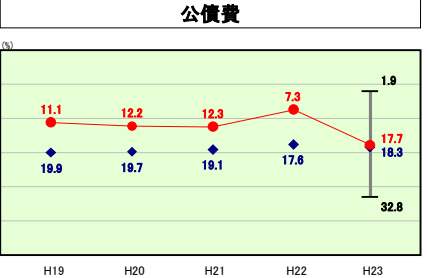
類似団体内順位 91/91

全国平均 12.2

福島県平均 14.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が前年に比べ13.3%上昇し類似団体の中で最も高くなったのは、経常的な繰出金が増加したことに加え、一般財源が大幅に減少したことが要因となっている。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会に係る繰出金については、法理の基準に基づくものであり、今後も医療費の増加に伴い繰出金も増加することが予想される。このため、被保険者に対し、自己の健康管理など予防的な措置の周知・啓蒙を図り、繰出金の抑制に努める。公共下水道及び農業集落排水事業特別会計に係る繰出金は、地方債の償還財源としての繰出しが主なものであるため、今後繰上償還の検討、さらに独立採算制の原則に則った経費の削減、使用料の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。



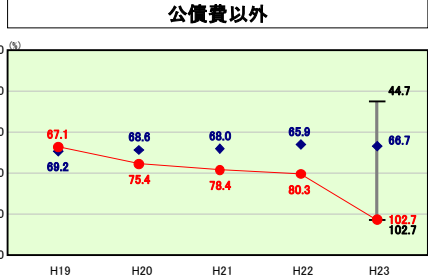
類似団体内順位 44/91

全国平均 19.0

福島県平均 17.9

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率については、例年類似団体の平均を下回ってきたが、前年度は償還金の一部が事故繰越となったことにより、さらに比率が低下した。今年度は、一般財源を充当した経常的な繰出金は例年を下回ったが、一般財源が大幅に減少したため前年度と比較して10.4%比率が上昇した。経常比率は、類似団体の平均と比べまだ下回っているが、今後も新規地方債の発行抑制、発行済地方債の繰上償還の検討などにより比率の上昇を抑えるよう努める。



類似団体内順位 91/91

全国平均 71.3

福島県平均 69.7

公債費以外の分析欄

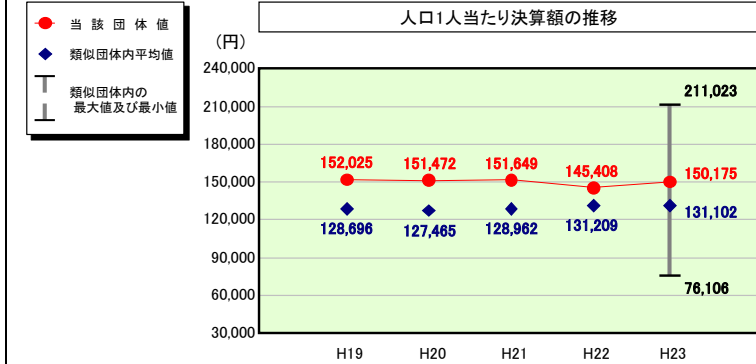
公債費以外の経常収支比率については、扶助費及び物件費を除き類似団体の平均を上回っている。東日本大震災及び原子力発電所事故という特殊要因があったため、一概に類似団体との比較はできないが、一般財源の選減に伴う経常比率の悪化傾向が続いているため、今後は、歳出面においては事業全般に渡る検討・見直しを行い事業の選別化・効率化による歳出の削減を図る。また、歳入面においては、徴収率の向上による経常一般財源である税収の確保に努め、さらに、使用料及び手数料の見直しにより料金の適正化を図り、経常的経費に充当する特定財源の確保により財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県広野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



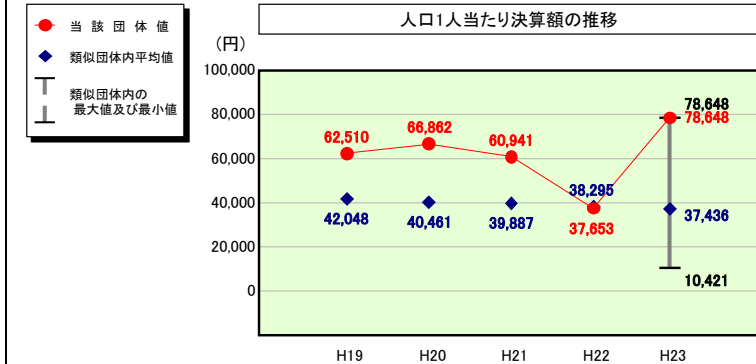
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	660,286	125,125	109,007	14.8
賃金(物件費)	5,262	997	9,815	▲89.8
一部事務組合負担金(補助費等)	128,553	24,361	15,226	60.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,270	8,389	4,909	70.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,710	3,356	2,458	36.5
▲退職金	▲63,605	▲12,053	▲11,486	4.9
合計	792,476	150,175	131,102	14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.83	12.17	1.66
ラスパイレズ指数	110.2	102.1	8.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

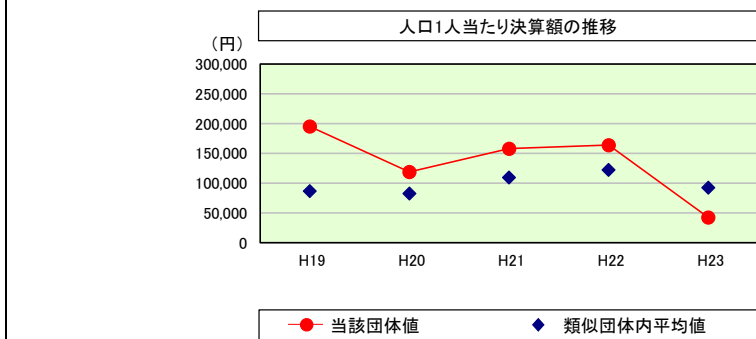


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	405,042	76,756	75,558	1.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	168,374	31,907	19,869	60.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	63,531	12,039	5,905	103.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,834	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	-	-	▲3,243	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲221,921	▲42,054	▲62,501	▲32.7
合計	415,026	78,648	37,436	110.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

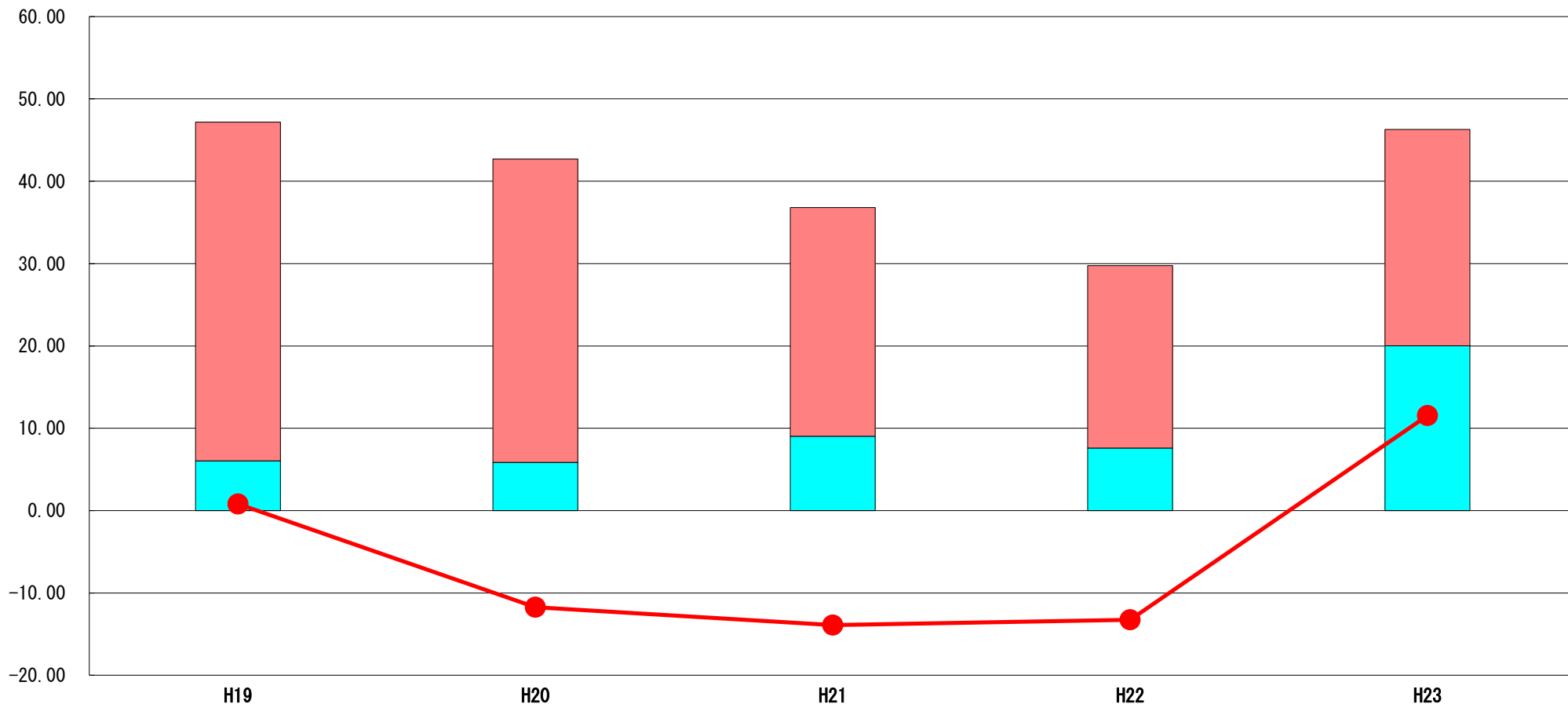
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,083,799	195,314	▲26.8	86,616	▲0.6	▲26.2
うち単独分	302,241	54,468	▲35.7	49,776	2.7	▲38.4
H20	653,114	118,770	▲39.2	82,258	▲5.0	▲34.2
うち単独分	419,572	76,300	40.1	43,997	▲11.6	51.7
H21	867,558	157,881	32.9	109,234	32.8	0.1
うち単独分	853,976	155,410	103.7	63,976	45.4	58.3
H22	893,724	163,746	3.7	121,932	11.6	▲7.9
うち単独分	801,277	146,808	▲5.5	68,430	7.0	▲12.5
H23	224,537	42,550	▲74.0	92,021	▲24.5	▲49.5
うち単独分	64,914	12,301	▲91.6	52,579	▲23.2	▲68.4
過去5年間平均	744,546	135,652	▲20.7	98,412	2.9	▲23.6
うち単独分	488,396	89,057	2.2	55,752	4.1	▲1.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県広野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		41.12	36.82	27.77	22.13	26.28
 実質収支額		6.05	5.87	9.04	7.61	20.01
 実質単年度収支		0.80	▲ 11.73	▲ 13.91	▲ 13.26	11.55

分析欄

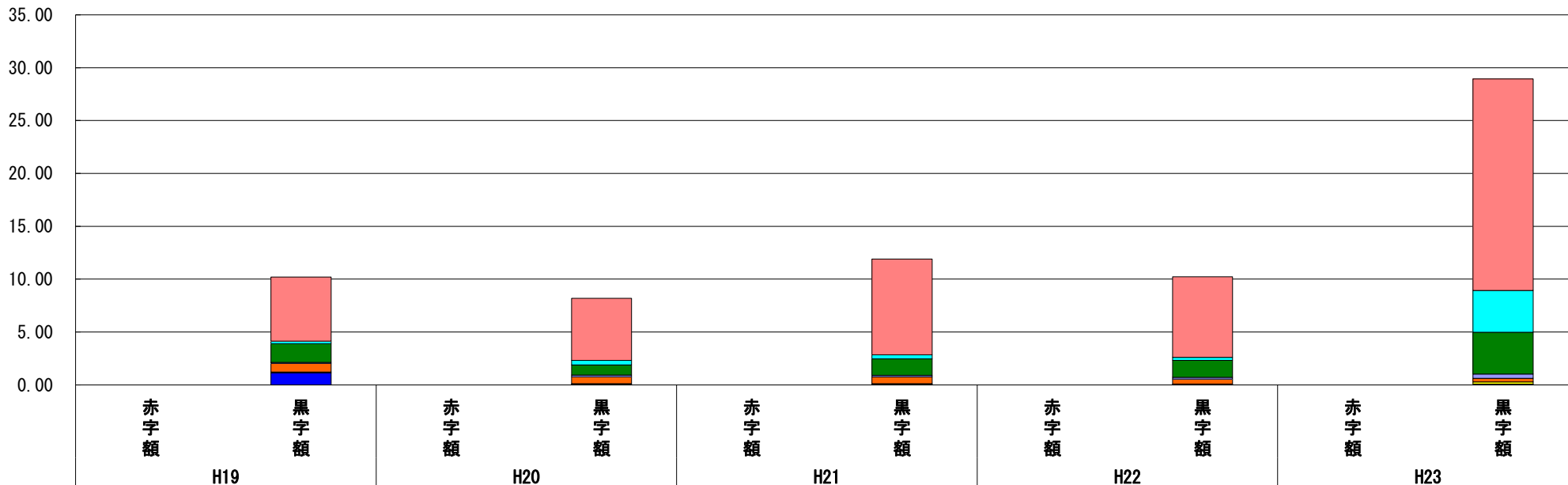
税収の半分以上を償却資産に係る固定資産税が占める財政構造であるため、固定資産の償却により、毎年税収が過減し、これに伴う財源不足を補うため財政調整基金の取崩しが行われ標準財政規模に対する比率が低下していく見込みであったが、今年度は、東日本大震災により経常的な支出が減少したこと、また臨時的な支出に対し多額の特別交付税が交付されたことなどにより財政調整基金の積立額が取崩額を上回ったため比率が上昇した。今年度は特異な年であり、今後は、平成26年度に火力発電所の増設により一時的な税収の増加が見込めるもののその後は依然として比率の低下が予想されるため、復旧・復興以外の事務事業の選別化・コスト削減を徹底し、歳出の抑制を図り、比率の低下に歯止めをかけるよう努める。実質収支額については、今年度は特別交付税の大幅な増加により20%を超えたが、今後は5~10%台の黒字となる見込みである。実質単年度収支は、今年度の実質収支額が大幅に増加したため、来年度は赤字となる見込みであるが、今後は歳入の確保、歳出の抑制を図り、黒字となるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県広野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	6.05	5.87	9.04	7.61	20.01
介護保険特別会計	0.24	0.42	0.38	0.29	3.95
国民健康保険特別会計	1.77	0.97	1.57	1.61	3.95
公共下水道事業特別会計	0.10	0.17	0.14	0.16	0.41
土地開発事業特別会計	0.82	0.64	0.65	0.47	0.33
後期高齢者医療特別会計	-	0.04	0.07	0.03	0.21
農業集落排水事業特別会計	0.07	0.05	0.04	0.05	0.07
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	1.14	0.02	0.00	0.00	-

分析欄

一般会計については毎年度黒字となっているが、平成20年度以降は税收の減少による財源不足額を財政調整基金の繰入により補填しているが、今年度は、経常的な支出が減少したこと、臨時的な支出に対して多額の特別交付税が交付されたことなどにより大幅な黒字となった。今後は、復旧・復興に係る事業の財源確保はもとより、それ以外の事業については事業の選別化、徹底したコストの削減を図り、財政の健全化に努める。

国民健康保険及び介護保険特別会計については毎年度黒字となっているが、一般会計からの赤字補填的な繰入によって財源の一部をまかなっている側面もある。今年度は、東日本大震災に伴い保険税及び保険料を全額免除としたが、今後は医療費適正化計画に基づく事業を推進し、医療費の増加を抑制するとともに、保険税及び保険料の適正化を図り、一般会計の負担を軽減するよう努める。

公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計については、東日本大震災による下水道施設に災害の復旧事業を急ピッチで進めているが、料金収入が得られない中、企業債の償還は続いており、一般会計からの繰入金により黒字を確保している状況である。今後、災害復旧が完了し、また原子力災害により避難している町民の町への帰還が進み料金収入が得られるようになった場合には、料金の適正化、経費の削減により独立採算制の原則に沿った財政運営の健全化に努める。

土地開発事業特別会計については、前年度に行った小規模宅地造成事業に係る一般会計からの繰入金を今年度以降の分譲収入により返済する予定であったが、東日本大震災及び原子力発電所事故により宅地の分譲開始時期が翌年度以降に繰延べとなった。今後は、宅地の分譲に努め、財政の健全化を図る。

後期高齢者医療特別会計については、制度の創設以来黒字を確保しており、今後も健全な財政運営に努める。

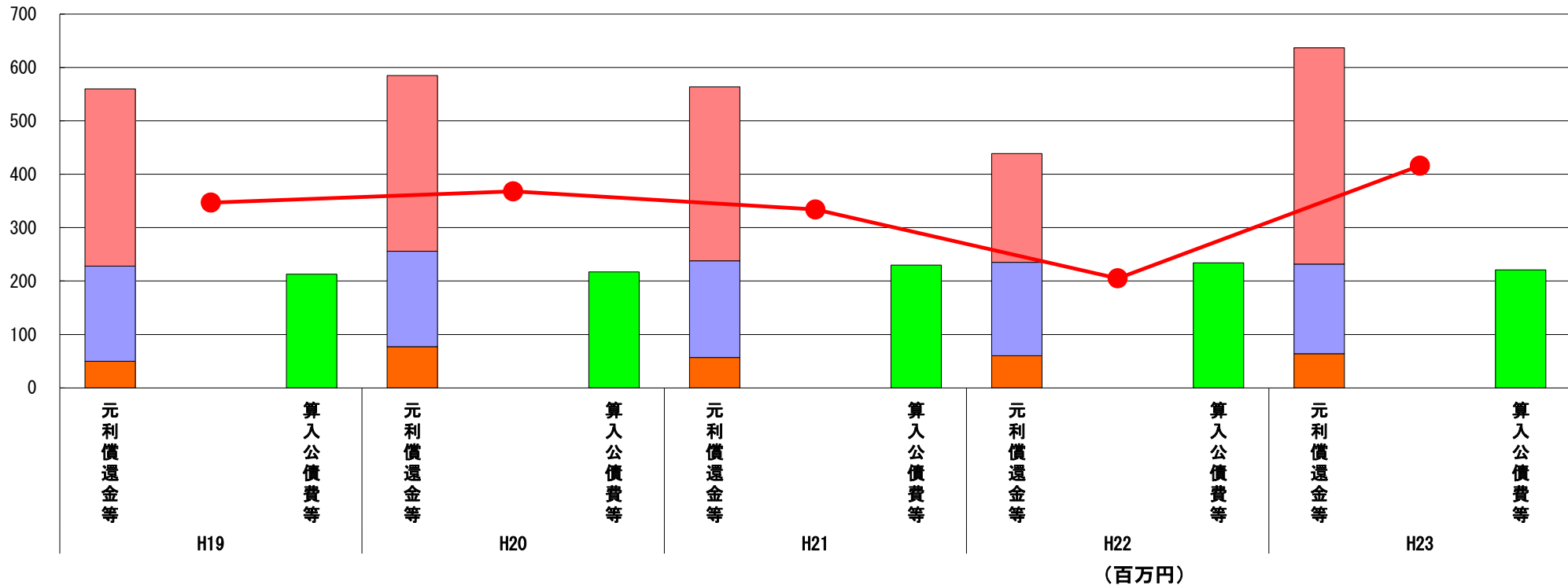
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県広野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		332	329	326	204	405
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		178	179	181	175	168
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	77	57	60	64
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		213	217	230	234	221
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		347	368	334	205	416

分析欄

元利償還金は、通常の償還金に加え前年度に東日本大震災により事故繰越となった県貸付金114百万円を償還したため大幅に増加した。平成24年度は、今年度簡易水道事業債（想定企業会計分）を繰上償還したこともあり2億4千万円程度まで減少し、その後は2億3千万～2億円程度で推移する見込である。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、平成31年度まで同水準で推移し、その後は減少に転じる見込である。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、これまでと同水準で推移すると見込んでいたが、東日本大震災により事業の一部を停止している双葉地方広域市町村圏組合及び双葉地方水道企業団に係る復旧復興事業が本格的に開始された場合は、地方債の新規借入により増加に転じることが予想される。算入公債費等については、臨時財政対策債の借入が続いているため平成29年度まで増加し、その後は緩やかに減少していく見込みである。実質公債費の分子については、今年度をピークに平成27年度まで減少を続け、その後は2億円程度で推移する見込であるが、今後とも地方債の借入を抑制し、分子の額の削減に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

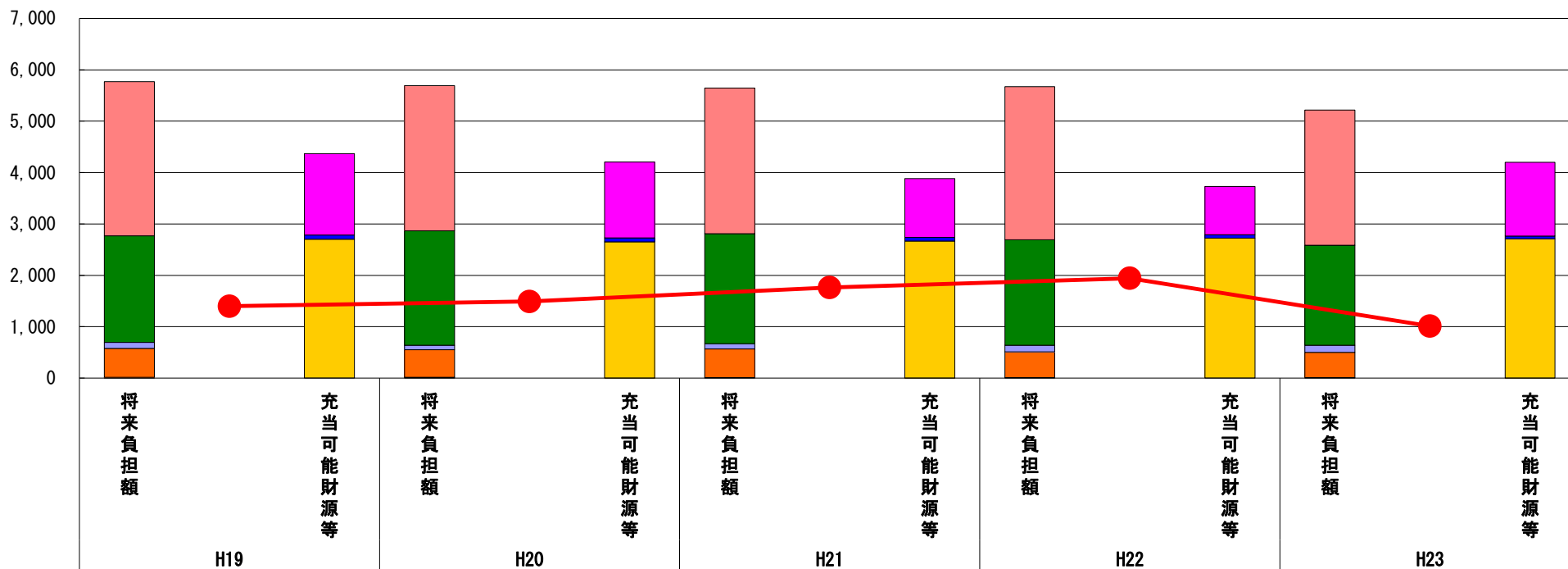
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県広野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,998	2,827	2,838	2,977	2,627
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,073	2,228	2,140	2,054	1,949
	組合等負担等見込額		116	88	102	126	136
	退職手当負担見込額		563	536	554	502	493
	設立法人等の負債額等負担見込額		16	14	13	11	10
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,583	1,477	1,146	940	1,436
	充当可能特定歳入		83	77	71	65	52
	基準財政需要額算入見込額		2,701	2,650	2,668	2,723	2,714
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,398	1,490	1,762	1,942	1,012

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、前年度に事故繰越となった県貸付金114百万円を償還したことに加え、簡易水道事業債(想定企業会計分)を繰上償還したこと等により3億5千万円減少した。今後も地方債の新規借入の抑制を徹底し、地方債残高の削減に努める。公営企業債繰入見込額は、公共下水道事業等に係る建設事業が終了しているため、企業債の新規借入がなく、毎年減少していく見込みである。組合等負担等見込額については、今年度をピークに減少する見込みであったが、東日本大震災からの復旧復興事業が本格的に開始され地方債の新規借入が生じた場合は、増加に転じることが見込まれる。退職手当負担見込額は、定員適正化計画に基づく職員削減により減少傾向にあったが、来年度から東日本大震災からの本格的な復旧・復興事業を行うことに伴い、職員の増員を予定しており、負担額の増加が見込まれる。設立法人等の負担額等負担見込額については、当該法人の借入金返済に合わせ減少し、平成35年度には0となる見込みである。充当可能基金は、東日本大震災に係る震災復興基金を新たに積み立てたこと、財政調整基金及び減債基金を積み増したこと等により前年度から5億円ほど増加したが、来年度以降大震災からの復旧・復興事業に係る充当財源として基金の取崩が予定されていることから、今後は、歳出の抑制、財源の確保に努め、基金の増加を図る。充当可能特定財源は、町営住宅使用料及び災害復旧資金貸付金返還金であるが、公営住宅建設事業債及び災害復旧資金貸付金残高にあわせ減少していく。基準財政需要額算入見込額の主なものは、下水道事業債及び臨時財政対策債であり、臨時財政対策債の新規借入による増加要因はあるもののその他の地方債の償還により平成25年度をピークに減少していく見込みである。今後は、将来負担比率の上昇を抑えるため、新規地方債の借入抑制による地方債残高の削減、事業の選別化、コスト削減による歳出の抑制及び町税の徴収率向上等による歳入の確保に努め、充当可能基金の増額を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。